

最近の日本の対外直接投資の状況と その問題点（第2回）

伏見 一彰

第3章 地元企業の対外直接投資の状況

1. 始めに

日本は1980年代後半から対外直接投資が急増したが、この状況は地元企業（地場企業）においても概ね同様である¹⁾。大蔵省が九州経済調査協会に対して九州とアジア両経済の交流の状況について委託調査した結果が、1995年3月「九州・アジア経済交流の新段階」として発表された。更に、同機関が98年5月に「データ九州」(No. 1065)で、1986年～97年間の海外進出状況調査結果を発表している²⁾。本分析の基礎資料は、主としてこの二つの資料に基づいている。

1) 地元（地場）企業とは、九州7県、沖縄県及び山口県の9県に本社を置く企業をいう。

2) 九州経済調査協会による調査は「新聞・雑誌記事及び電話取材を利用して作成したもの」であり、国際収支統計数字とは一致しない。

これによると、1971年から97年までの27年間に、地元企業が海外に工場、店舗、事務所等を設置した件数は865件、年平均32.0件である。

2. 長期趨勢

71～97年の27年間の海外進出の状況を眺めると、3つの時期に区分することができる。即ち、海外進出が少しづつ始まり、徐々に増大していった第一段階（71～85年）、経常黒字急増と円高急進展、先進国水準に肩を並べる思い切った資本自由化実施を背景に急拡大を開始した第二段階（86～90年）、海外進出が更に加速した第三段階（91～96年）の3時代区分である（表3-2）³⁾。

3) 九州経済調査協会も概ね同じような時代区分を行なっている（「九州・アジア経済交流の新段階」p. 14）。

即ち、第一段階（71～85年）、第二段階（80年代後半）、第三段階（90年代）に区分している。

これら3時代を詳しく述べると、第一段階（71～85年）の15年間の海外進出件数は165件、年平均11.0件である。海外進出にはずみが付いた第二段階（86～90年）の5年間は232件、年平均46.4件である。第三段階（91～96年）の6年間は437件、年平均72.5件の高水準を記録している⁴⁾。

- 4) 1997年以降の数字が不確定のため断定的なことは言えないが、97年に減速した海外進出が98年にも引き続けば（その可能性が高いが）、進出が減速に転じた第四段階（97年以降）という時代区分が、将来設けられるかもしれない。それを考慮して第三段階を「91～96年」とした。

3. 業種別にみた特徴

86年から97年まで12年間の進出件数700件を業種別にみると、次のような特徴を指摘することが出来る（表3-1）。

(表3-1) 業種別状況

(単位：件、%)

年	合計	製造業	非製造業
1986～90	232 (100)	67 (28.9)	165 (71.1)
91～97	468 (100)	172 (36.8)	296 (63.2)
計	700 (100)	239 (34.1)	461 (65.9)

(年平均件数)

1986～90	46.4	13.4	33.0
91～97	66.9	24.6	42.3
計	58.3	19.9	38.4

(年平均件数：参考)

91～96	72.8	26.5	46.3
97	31	13	18

(注1) () 数字は構成比%。

(注2) 業種別分類は進出先の事業内容によった。

(資料) 九経調「九州・アジア経済交流の新段階」及び同「データ九州、No. 1065」。

- ① 製造業は239件で全体に占める割合は34.1%、非製造業は461件、同65.7%であり、全国の傾向と同様、非製造業向け投資の割合が大きい。

上記の時代区分の第二段階と第三段階に分けて眺めると、

- ② 第二段階（86～90年）の製造業は67件で、年平均13.4件に対し、第三段階（91～97年）は172件、年平均24.6件であり、91年以降、製造業の海外進出が一段と進行している⁵⁾。製造業の全体件数に占める割合でも、86～90年が28.9%に対し、91～97年は36.8%であり、91年以降の製造業向け投資に重心が移ってきていることがわかる。

5) ここでは便宜上第三段落を91～97年とした。

- ③ 最近になって見られる製造業の増加の相手国は主として中国である。
 ④ サービス業、商業が増加している。
 ⑤ 最近は駐在員事務所が増加しているが、主体は銀行である（九経調「九州・アジア経済交流の新段階」P. 16参照⁶⁾）。

6) 最近一段と深刻の度合いを増してきた金融不安の影響を受けて、98年以降銀行の海外からの撤退現象がみられる。

4. 進出先別状況

1971年から97年の間における海外直接投資を進出先国・地域別にみると、次のような傾向を指摘することができる（表3-2）。

（表3-2）進出地域別状況

（単位：件、%）

年	合計	アジア向け	北米向け	その他向け
1971～85	165 (100)	108 (65.5)	23 (13.9)	34 (20.6)
86～90	232 (100)	145 (62.5)	62 (26.7)	25 (10.8)
91～97	468 (100)	362 (77.4)	59 (12.6)	47 (6.7)
計	865 (100)	615 (71.1)	144 (16.6)	106 (12.3)

（注）（ ）は構成比。

（資料）九経調「九州・アジア経済交流の新段階」、「データ九州、No. 1065」。

- ① 投資件数865件のうちアジア向けが615件で、全体の71.1%を占めて、最大の進出先である。日本全体の数字では、アメリカ向けが4割（42.4%）を占めて第1位で、アジア向けは2割弱の割合で欧州向けと並んで第2位となっており、九州地元企業とアジアとの結び付きが極めて緊密であることを物語っている。
- ② 2番目に多いのが北米向けで144件、全体の16.6%を占める。九州地元企業がアジア経

済との結び付きが緊密なことを上で述べたが、これと対照的にアメリカ経済との結び付きは、それと比べると希薄であることを示している。アジアと北米向け合計は759件、全体に占める割合は9割(87.7%)であり、投資先の大半をこの2地域で占める。九州地元企業は欧州等のこれ以外の地域との交流はいよいよ希薄である。

- ③ 時系列でみると、71～85年はアジア向け108件(全体の65.5%)、北米向け23件(同13.9%)であった。86～90年はアジア向け145件(全体の62.5%)・北米向け62件(同26.7%)と、アジアの比重が下がって北米向けが上昇した。91～97年はアジア向け362件(77.4%)、北米向け59件(同12.6%)であり、90年代に入って北米向けが比重を落とし、再びアジア向けの比重が高まっている。この理由として、86年以降に日米貿易摩擦が激化し、その改善策の一環としてアメリカ向け直接投資が大きかったことが考えられる。90年代にアジア向け投資に再び比重が置かれるようになった理由は、80年代後半の対米投資が一段落したことや、90年代のアジア経済が活況に推移したこと、日本企業がアジアの低賃金に魅力を感じたこと、及びアジア諸国が外資導入に一層積極的な姿勢になったこと等が挙げられる。
- ④ アジア向けを国別にみると、中国向けが最も多く、86～97年で246件、アジア向けの中のほぼ5割(48.0%)を占める。特に、90年代に入って中国向けの急増が目立つ(表3-3)。その理由として、中国政府が積極的な外資導入政策をとったこと、アジアNIE SやASEAN諸国の経済急成長でこれら地域の賃金が上昇し、低賃金の魅力が薄れてきたこと、巨大な中国市場の魅力、日中経済関係の緊密化、等が考えられる。

(表3-3) 中国向け投資の状況

(単位：件、%)

年	対中国(a)	対アジア(b)	(a/b)%
1971～85	12	108	11.1
1986～97	246	507	48.5
86～90	49	145	33.8
91～97	197	362	54.4
合計	258	615	42.0

(資料) 同上。

第4章 対外直接投資による国内経済縮小効果の検討

1. 始めに

対外直接投資が国内経済にどのような影響・効果を与えるかについて、全く正反対の二つの見方がある。一つは、対外直接投資の結果、非効率な企業・産業が国外に流出し、開放された資源（資本・労働力等）がより効率的な分野に投資され、産業構造の高度化・高付加価値化が加速することとなるから経済活性化につながり、空洞化は起こらないという考え方である。あと一つは、これと全く反対の考え方である。海外に企業が流出するのは、経済構造的・経済発展段階的原因で競争力を失った衰退産業（比較劣位産業）に限らない。円高等の原因で国内生産費用が外国よりも極端に割高になれば、衰退産業だけでなく、その国の基幹産業や将来の成長産業・優良企業も国外に流出せざるを得なくなる。その結果、国内経済の雇用の機会が失われて経済は不況に見舞われることはいうまでもなく、将来の発展の手掛かりまでも失われ、国民経済は慢性の経済不振に陥るだろうという考え方である。

以下では、1985年のプラザ合意から進行して現在まで続いている急激な円高時期における対外直接投資が企業設備投資と雇用にどのような影響を与えたかを検証し、急激な円高が経済空洞化を引き起こす危険のあることを明らかにする。

2. 空洞化判定の前提条件

経済空洞化と一口に言っても、その意味は一様ではないが、ここでは単純に「国内企業が何らかの理由により会社・工場・事業所等を海外に設置した結果、国内の生産活動収縮、雇用機会の喪失（失業増大）、賃金伸び悩み等が発生して国民経済が衰退する現象」と定義する¹⁾。

- 1) 例えば、小田正雄外「ベーシック国際経済学」（有斐閣ブックス）では、空洞化について合意された定義は確立されていないが、ここで問題にしている空洞化の意味を、「国内の製造業部門のウエイトが低下していく」現象ととらえている（P. 268）。

空洞化の度合いを計測することは難しい。経済衰退の原因は様々であり、企業の海外進出が引き起こした部分だけを取り出すことは事実上不可能である。

そこで本分析においては、日本企業の海外進出により、進出先（外国）で創出された雇用者数と海外に投資された設備投資額の大きさによって、間接的に国内空洞化の目安とする。

言うまでもないことだが、対外直接投資と国内の設備投資とはある程度の代替関係があるとは確かだが、完全な代替関係にあるわけではない。日本企業が工場・事業所を建設しようとする場合、国内・海外のどちらに建設すべきか選択する事例もあれば、企業の長期経営戦略の下に海外進出が決定され、国内か海外かの選択の余地のない事例もあるだろう。従って、日本企業の対外直接投資無かりせば、同額の国内設備投資ないし雇用創出が実現したわけではない。

しかしながら、対外直接投資のある金額のある部分、例えばその1/4とか1/2とか3/4とかは、条件（円相場など）が違っておれば、国内設備投資に回されたかもしれない。対外直接投資の何割が国内代替的であったかを判定することは難しいから、対外直接投資額及びその雇用創出効果の数字をみて国内経済に与えた縮小効果・空洞化を推測する一つの目安と考えることとする。

3. 対外直接投資額と国内民間設備投資額

(1) 1986年度に急増した対外直接投資は90～91年度に大きな山を作ったが、92年度は急減した。92、93、94年度の3年間は低調に推移した後、95年度になると再び急増した（表4-1）。

（参考）国際収支統計と通産省調査の「我が国企業の海外事業活動」の動きとは、趨勢は同じだが、山谷の時点が1年ほどずれることがある。これは、調査範囲が異なることの外、金額計上基準が異なるためである。国際収支統計では対外直接投資の山と谷それぞれは89年度（山）、92年度（谷）、95年度（山）となっている。

（表4-1） 海外現地法人設備投資推移（製造業）

（単位：10億円）

年度	海外現法 設備投資額	国内製造業 設備投資額
1986	577 (4.7)	12,151 (100)
87	1,067 (9.0)	11,899 (100)
88	1,648 (11.0)	14,956 (100)
89	1,248 (6.8)	18,418 (100)
90	2,039 (9.5)	21,483 (100)
91	2,138 (9.5)	22,529 (100)
92	1,667 (8.8)	18,932 (100)
93	1,435 (9.7)	14,791 (100)
94	1,546 (12.0)	12,873 (100)
95	1,721 (12.4)	13,848 (100)
96	1,942 (13.5)	14,341 (100)

（注）（ ）数字は国内設備投資額を100とした海外現地法人設備投資額の比率（%）

（資料）海外現地法人数字は通産省「我が国企業の海外事業活動」、国内製造業設備投資額は大蔵省調査「法人企業統計」による。

(2) 95年度の現地法人製造業設備投資額は1兆7,210億円。同じ年度の国内製造業設備投資額は13兆8,488億円だから、後者を100として前者は12.4の大きさに当る。これを海外直接投資が急増を開始した1986年度と比較すると、この年の海外直接投資は5,770億円、同年度の国内製造業設備投資額は12兆1,512億円だから、後者を100とした海外直接投資額は4.7となる。86年度から95年度の10年間で海外直接投資額は1兆1千億円以上拡大し、増加率は3倍（198.3%増）となる。この間、国内製造業設備投資は1兆7千億円増加し、その増加率はわずか14%にとどまった（表4-2）。90年代の日本経済長期不況のためである。別言すれば、95年度の日本企業の設備投資額は10年前に比べて2兆8,410億円拡大したが、拡大額の4割が海外に回り、国内に振り向けられたのは6割だったわけである。

（表4-2）内外設備投資額の変化（1986～95年度）

（単位：10億円）

年度	海外設備投資	国内設備投資	合計
1986	577 (4.5)	12,151 (95.5)	12,728 (100)
1995	1,721 (11.1)	13,848 (88.9)	15,569 (100)
増減額	+1,144 (40.0)	+1,697 (60.0)	+2,841 (100)
増減率 (%)	+198.3%	+14.0%	+22.3%

（資料）前掲資料。

(3) 日本経済が消費と設備投資不振のために長期にわたり経済停滞が続いている。海外に毎年投じられる金額の一部が国内設備投資に向けられれば、経済停滞はよほど改善されるだろう。国内設備投資に回された金額の小ささは、勿論、日本経済停滞が最大の原因であるが、国内設備投資の不活発が不況の大きな原因と指摘する声が多い中で、もっと国内向け設備投資を拡大する政策がとれなかったのかと残念である。

4. 雇用

日本企業が海外に工場や事業所を設置すれば、そこには雇用が生まれる。ここに働く労働者のうち、極めて少数の者は日本から派遣された労働者であるが、ほとんどの労働者は現地人である。工場が設置されれば、現地（外国）に雇用の創出効果が生まれる。

既述したように、1986年は海外直接投資急拡大の元年である。通産省調査によると、1986年度末の海外現地法人製造業の雇用者数は725千人であり、全産業のそれは921千人であった。年により若干の増減があるものの、海外直接投資の急増に比例して海外雇用者数も急増しており、88年度末は1,053万人と100万人に達した。95年度末には1,854千人となった。この10年間で1,129

千人増、率にして2.5倍（155.7%）の大幅増加である。非製造業を加えた全産業では86年度末921千人から95年度末2,328千人となっている。10年間で1,407千人増、152.8%の大幅増加である（表4-3）。

（表4-3）海外現地法人従業者数の推移（含む役員）

（単位：千人）

年度	製造業	全産業
1986	725	921
87	900	1,168
88	1,053	1,326
89	922	1,156
90	1,242	1,549
91	1,261	1,620
92	1,118	1,404
93	1,510	1,946
94	1,765	2,193
95	1,854	2,328

（資料）数字は通産省「我が国企業の海外事業活動」による。

ちなみに、同時期の国内製造業就業者数は86年度末1,444万人から95年度末1,456万人であり、この10年間の増加はわずか12万人に過ぎない。率にすれば0.8%であり、増加したというより横這いという方が正確な表現である。参考までに全産業では86年度末5,853万人、95年度末6,457万人で、増加は604万人、10.3%である。国内雇用者数の増加と対比すれば、海外雇用者数の増加が際立って大きいことがわかる（表4-4）。

（表4-4）内外雇用者数の変化（1986～95年度）

（単位：万人、指数）

年度	国内		海外現地法人	
	製造業	全産業	製造業	全産業
1986	1,444 (100)	5,853 (100)	72.5 (100)	92.1 (100)
1995	1,456 (100.8)	6,457 (110.3)	185.4 (255.7)	232.8 (252.8)
増減数	+12	+604	+112.9	+140.7

（注）（ ）数字は86年度を100とした指数。

（資料）総務庁「労働力調査報告」、通産省「我が国企業の海外事業活動」。

長期不況の結果、日本の完全失業者数は急増を続けており、深刻な社会問題になっている。最近（99年3月）の完全失業者数は339万人となり、失業率は4.8%に達した。海外雇用者をそのまま国内雇用者に代替することは非現実的であるが、海外雇用者数のある部分を国内雇用に代替する政策が取れなかったのかと悔やまれる。数字の遊びに過ぎないが、仮に海外雇用創出数の半分の116万人を国内雇用に振り替えることが出来たとすれば、現在の失業者数は223万人に留まり、失業率は3.2%に改善したはずである。

5. 対外直接投資に対する考え方の転換の必要性

経済効率・経済法則・市場経済を全面に押し出したこれまでの経済政策が現在の日本の姿を形作ったと言うこともできる。自分達の生活水準向上が経済学の出発点だったはずである。我々は経済学の原点に帰って、自由化、国際化、市場経済尊重の一辺倒でなく、我々の生活を如何に守り如何にすれば向上させることが出来るか、どのような手を打ったならば海外向け投資のある部分を国内投資に振り向けることが出来るかを真剣に検討する時期に立っていると、私は考える。これは日本だけの繁栄を思うという利己的な考えではない。日本の長期不況が今日のアジア経済不振の大きな原因であると内外の専門家は口をそろえて言う。日本経済の健全な発展は同時にアジア並びに世界の発展につながっている。自分自身を先ずはしっかりさせなければ、社会へ貢献することは難しいという、社会生活の基本は世界経済においても同様である。

（以上）

（参考文献）

- ・原 正行「海外直接投資と日本経済」（有斐閣）1995年
- ・池間 誠外「国際経済」（有斐 S シリーズ）1990年
- ・山沢逸平「国際経済学」（東洋経済新報社）1996年
- ・浦田秀次郎「国際経済学入門」（日経文庫）1996年
- ・中北 徹「国際経済学入門」（ちくま新書）1996年
- ・池本 清編「国際経済」（有斐閣ブックス）1986年
- ・奥村茂次「現代世界経済と資本輸出」（ミネルウァ書房）1990年
- ・伊藤元重「円高・円安の企業行動を解く」（N T T 出版）1996年
- ・井手文男「多国籍企業と国際投資」（東洋経済新報社）1991年
- ・稲別正晴「ホンダの米国現地生産」（文真堂）1998年
- ・P. クルーグマン「脱国境の経済学」（東洋経済新報社）1997年
- ・経済企画庁「経済白書（各年）」
- ・通商産業省「通商白書（各年）」
- ・日本貿易振興会「ジェトロ白書・投資編（各年）」

- ・日本貿易振興会「在米日系製造業経営の実態」(海外経済情報センター) 1997年
- ・日本貿易振興会「進出企業実態調査・米国編・1998年」
- ・日本自動車工業会「1998日本の自動車工業」1998年

(以上)